



秋季
全国

火災予防運動

が実施
されます

火災予防運動は、火災が発生しやすい時季を迎えるにあたり火災予防の意識を高め、火災の発生を予防し、生命・財産を守ることを目的としています。

火災による死者の約9割は住宅で発生

市内では令和3年から令和5年までの3年間に発生した火災による死者は19人で、そのうち18人が**住宅火災**で亡くなっています。

住宅火災の対策

早期に火災に気付くために…
⇒住宅用火災警報器を設置
⇒設置していれば、
定期的な点検をしましょう。



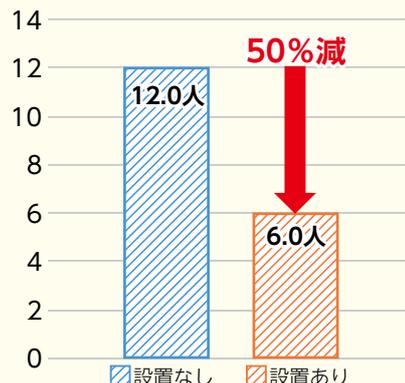
住宅用火災警報器の設置効果 (国内)

令和2年から令和4年までの3年間における失火を原因とした住宅火災について、
火災報告を基に、住宅用火災警報器の設置効果を分析 【出典：総務省消防庁ホームページ住宅防火関係から抜粋】

*住宅火災のうち「放火」または「放火の疑い」が原因であるものを除く件数を、「失火を原因とした住宅火災」の件数としています。

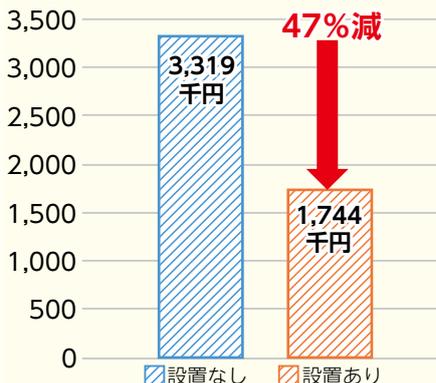
住宅火災100件当たりの死者*数

(人/火災100件)



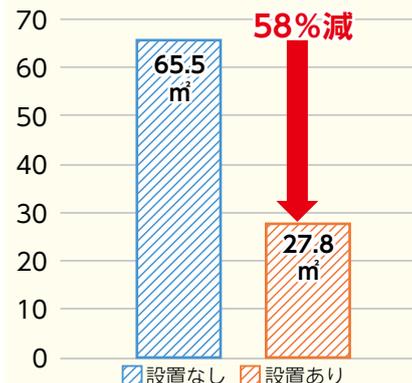
損害額

(千円/火災1件)



焼損床面積

(㎡/火災1件)



*「死者」とは、火災現場において火災に直接起因して死亡した者であり、火災により負傷した後48時間以内に死亡した者を含む。
(死者の発生した経過が「殺人・自損」(放火殺人の犠牲者、放火自殺、放火自殺者の巻添者)であるものを除く。)

電気火災の状況(国内)

電気器具類*を原因とする火災が増加中
平成25年 1,431件 → 令和4年 2,018件

⇒**住宅火災の原因の第1位**となっています。

⇒リチウム電池と充電式電池による火災の増加が顕著

*家庭内で使用される電子レンジ、エアコン、延長コード、電源コード、電池などの電気機器、電気製品など

【出典：住宅における電気火災に係る防火安全対策検討会報告書から抜粋】

なぜ、リチウムイオン電池から出火するのか

外部からの衝撃などにより、内部でショート(短絡)して、
発煙・発火します。

リチウムイオン電池内蔵製品の取り扱いポイント

- ・取扱説明書をよく確認する。
- ・衝撃を与えない、落下や浸水させない。
- ・高温環境下に放置しない。
- ・破損、膨張などの異常時は使用しない。
- ・廃棄の際は絶縁し、金属類で排出する。

(8ページもご確認ください)



▲発火原因となったリチウムイオン電池内蔵製品
デジタルカメラ、加熱式タバコ、掃除機(左から)

【出典：(公財)日本容器包装リサイクル協会】

消防への各種届出の提出先が検索できます

消防の窓口17カ所から該当する条件検索結果を表示
します。ご利用ください。



届出窓口検索案内



川口市消防局

問い合わせ…消防局 予防課 ☎048-261-8371 FAX 048-262-4850
南消防署管理課 ☎048-222-8280 FAX 048-225-7068
北消防署管理課 ☎048-261-3182 FAX 048-267-4664
東消防署管理課 ☎048-287-3574 FAX 048-286-3711